

2020年 1月20日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦



2020年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

安倍内閣が閣議決定した2020年度予算案は、消費税増税で深刻な打撃を受けている国民の暮らしや営業には目もくれず、大企業優遇と大軍拡を推し進める最悪の予算案となっています。

予算案の内容とともに、いま問われているのは、「桜を見る会」という政府公式行事を自らの支援者をもてなすために私物化して恥じない、安倍政権の姿勢であります。公私の区別もできない政権に予算編成をまかせてはおけません。日本共産党は、国民の暮らし第一の予算への組み換えを要求してたたかうとともに、野党連合政権を一日も早く実現するために全力を尽くします。

日本共産党南砺市委員会は、2020年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

1. 安倍政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

- ①自治体の首長とその経験者による「全国首長九条の会」が、昨年11年17日結成されました。全国の首長が所属や立場、信条の違いを超えて「9条守れ」の一点で力を合わせる画期的な動きです。安倍首相と日本会議が改憲に執念を燃やすなか、全国首長9条の会は草の根の運動と連携し、「憲法9条擁護」の運動、世論づくりをすすめるとしてい

H30-058-001 協働のまちづくり係



ます。ぜひ、「全国首長九条の会」に参加されたい。

- ②2014年、消費税を8%に引き上げた時点から景気が悪化し始めていました。そこへ昨年さらに10%への増税を強行しました。その結果さらなる景気悪化を懸念して、消費税増税分を国民に還元する対策に大金をつぎ込んで実行しようとしています。最も有効な景気対策は消費税の減税です。政府に対して消費税5%への引き下げを求められたい。
H30-058-002 協働のまちづくり係

- ③安倍政権の原発輸出政策の破綻に続き、再稼働を強行した原発に停止命令が下る可能性がでています。原子力規制委員会が、新規制基準で設置が義務付けられているテロ対策施設＝「特定重大事故等対処施設」(特重施設)が期限までに完成していない原発(完成した原発はゼロ)の運転を認めないことを決めました。「原発ゼロ」に踏み出し、再生可能エネルギーの飛躍的普及をはかるよう働きかけられたい。
H30-058-004 協働のまちづくり係

- ④台風の強大化、集中豪雨、海面の上昇など、温暖化による影響の甚大さを多くの人々が実感はじめています。日本の温暖化対策に対する国際社会の評価も極めて低く、12月3日、日本はCOP25で2回目の化石賞(気候変動対策に後ろ向きな国・地域への賞)を受賞しました。最大の理由は石炭火力発電です。温暖化対策としてエネルギー基本計画のエネルギーミックスの数値を変えるよう働きかけられたい。
H31-031-003 環境保全係

- ⑤昨年11月、フランシスコ・ローマ教皇が被爆地長崎と広島で平和メッセージを発信されました。2017年の核兵器禁止条約の成立は、歴史上初めて核兵器を法的に禁止する条約です。発効に必要な50カ国の半分を超える33カ国が批准し、発効は時間の問題となっています。唯一の被爆国である日本政府に対し、核兵器禁止条約に調印し、批准することを求められたい。
H30-058-005 協働のまちづくり係

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

- ①国民健康保険は、国民皆保険制度を支える重要な柱です。国保に対する国の責任後退と加入者の貧困化、高齢化、重症化が進んでいます。高すぎる国保税を引き下げ、国保の構造的な問題を解決するには、全国知事会も要望しているように「1兆円の公費」投入が必要です。そして負担能力に関係のない「均等割」「平等割」をなくし、協会けんぽ並
H31-031-004 国保・年金係

にされたい。

- ②国連で1979年に、女性に対するあらゆる差別の撤廃を政府に義務づけた「女性差別撤廃条約」が採択され、日本は85年に批准し35年になります。昨年12月の世界経済フォーラムの発表では、経済、教育、健康、政治の4分野のジェンダーギャップ指数で、日本は153カ国中121位と過去最低を更新しました。市行政のなかで、女性も男性も平等に力をつけ、自ら発揮できるよう取り組まされたい。
H31-031-005 人事係
- ③2018年、障害者雇用の水増し問題が明らかとなりました。国、県そして市の障害者雇用が法定雇用率2.5%を満たしていませんでした。昨年の要望で、改善を求めましたが、回答では「臨時職員の募集をしたが、なかなか応募がない現状で、今後は法定雇用率をクリア出来るよう、正職員の募集も含めさらに積極的な啓発を行っていききたい」とのことでした。引き続き、雇用率を満たすよう努力されたい。
H30-058-008 人事係
- ④高齢者は「多年にわたり、社会の進展に寄与してきた者」「豊富な知識と経験を有する者」として「敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全な安らかな生活を保障される」と老人福祉法には明記されています。政府は、75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に倍増、介護保険の利用料負担増などを進めようとしています。あらゆる機会をとらえ高齢者が安心して暮らせるよう負担増に反対されたい。
H30-058-009 国保・年金係
- ⑤加齢性難聴は、会話が聞こえにくくなり、日常生活を不便にするだけでなく、認知症やうつ病の原因にもなると指摘されています。補聴器に対する公費助成は、高度・重度の難聴者に限っており、WHOが推奨している軽度・中度の加齢性難聴には公費助成がありません。医療費を抑えることにもつながる、補聴器購入に対する公的補助を国・県に求めるとともに、市としても検討されたい。
H31-031-006 長寿介護係

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

- ①昨年の台風19号による災害の特徴は、河川の決壊、氾濫が多発したことです。国は治水対策でダム建設を優先し、河川改修を後回しにしてきました。日本共産党富山県議団が検討依頼した国土研の「調査報告書」でも、庄川の治水計画の基本方針として「河道改修優先の治水計画」をあげています。利賀ダムの工事用道路の完成を求めつつ、本体
H31-031-007 道路河川維持係

工事に入らず、河川改修の促進を求められたい。

- ②原子力規制委員会の有識者調査団は、志賀原発1号機の原子炉建屋直下に活断層があると確定しました。1号機は未申請、再稼動を求めている2号機は、新規制基準審査中です。志賀原発は運転しなくても年間450億円を超える維持費がかかる上、再稼動の見通しが全く立たないため、速やかに廃炉すべきだとの株主訴訟もされています。志賀原発の再稼動をせず、廃炉を求められたい。

H31-031-008 防災危機管理係

- ③2016年2月、市民の署名を添えて「使用水量に見合った料金を求める要望書」を提出しました。以来、お年寄りや若年層の一人暮らし世帯に配慮した基本水量の見直し等を求め続けてきました。昨年の回答では水道料金の改定等に当たっては、「少量使用者への負担軽減等を考慮した体系見直しも検討したい」としています。水道料金は下水道料金と連動します。早急に見直し、弱者に配慮した料金体系とされたい。

H30-058-012 水道工務係

- ④気候変動による記録的な集中豪雨が頻発化し、被害も激甚化しています。市では洪水・土砂・地震災害のハザードマップを地域別、地区別に配布し、避難所の周知をするなど、対応を喚起しています。避難の対象世帯は、災害の種類によって違います。市の防災訓練は、砺波平野断層帯（西部・東部）、森本・富樫断層帯での地震の想定ですが、河川の洪水、がけ崩れ・地すべりも想定されます。災害に合わせた訓練も検討されたい。

H31-031-009 防災危機管理係

- ⑤生活道路と並行する用排水溝でのお年寄りや幼児の水難事故が起きています。合併前の城端町では、ブルドーザーなどでの除排雪の際、農村部では雪が用水に入り、溢水するのを避けるため、用水に金網をかけることで防止していました。春には金網を除いていましたが、高齢者・幼児の転落による被害の防止に役立つと通年設置しています。現在でも城端地域では要望が出されるところですが、他の地域でも検討されたい。

H31-031-010 道路河川維持係

4. 教育環境の整備を

- ①2014年立野原監的壕が市文化財（史跡）に指定され、2015年に目玉監的壕（福光）の修理がなされ、説明板も新しく設置されました。2017年には丸山監的壕（城端）も修理されましたが、説明板は旧城端町教育委員会のままです。新しい説明板にされたい。また、丸山監的壕からの眺望の確保をはかられたい。

H31-031-011 世界遺産・文化財係

②学校図書館司書助手の配置が、近隣の小矢部市や砺波市に比べ遅れています。各地域の図書館と市の中央図書館との連携・役割分担をはじめ、図書館の司書が小中学校の学校図書館司書も兼務し、学校図書館の充実を図りたい。
H31-031-012 教育総務課 学務係

③憲法は、義務教育の無償化を定めていますが、給食費や制服、副教材などさまざまな負担があります。憲法制定時には、政府も「学用品、学校給食費、できれば交通費」なども実現したいとしていました。子育て支援や定住しやすい環境づくりに加え、給食を教育の一環としてとらえる「食育」の推進をあげる自治体も増えています。市でも計画的に保護者負担の軽減を図りたい。
H31-031-013 教育総務課 学務係

④2015年の日本の相対的貧困率は15.6%、子どもの貧困率は13.9%でOECD加盟国平均を上回り、とくに、ひとり親家庭の貧困率は50.8%と、断トツの高さとなっています。生活保護基準は、就学援助をはじめ、住民税、保育料、介護保険料、最低賃金などに連動します。市では就学援助の認定基準を生活保護の1.2倍としていますが、小矢部市のように生活保護基準の1.5倍とされたい。
H31-031-014 教育総務課 学務係

⑤国連総会が2015年に採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)では、2030年までに達成する17の目標を決めています。貧困、平和を含め、ジェンダー平等の視点が国連での不可欠な認識となっています。この問題の解決には、もちろん一人ひとりの意識を変えていくことも大事ですが、政治を変え、社会を変えることが大事だという視点で取り組まれない。
H31-031-015 エコビレッジ推進係

⑥小学校3年生の春に副教材として「書道セット」を購入し、年末には「書初めセット」を購入します。父母より「よく似たもの二つ購入し、中身の多少の違いがあるが、何とかならないの？」との声が聞かれます。購入にあたり、合理的購入方法などにより父母の負担が軽減されるよう丁寧な説明をお願いしたい。
H31-031-016 教育総務課 学務係

以上